
景 気 動 向 調 査 結 果

— 令和 7 年第Ⅱ四半期（4 月～6 月期）分 —

令和 7 年 8 月

高山市商工労働部商工振興課

調査の概要

- 1 調査方法 調査対象を事業所統計調査のデータより無作為抽出（層化抽出）し、郵送の方法によるアンケート調査
- 2 調査対象 市内の企業 500社
- 3 調査時期 令和7年 7月中旬
- 4 回収状況 配布数 500社
有効回収数 140社 (有効回収率 28.0%)

※ 業種別回収状況

建設・土木業	33社	(39.3%)
製造業	31社	(33.3%)
卸売・小売業	24社	(23.5%)
飲食業	15社	(19.0%)
旅館業	18社	(22.8%)
その他	19社	(30.2%)

計	140社	(28.0%)
---	------	---------

※・農林水産業は、調査していない。

・その他の業種は、「サービス（旅館業除く）・運輸通信・金融保険・不動産業」をいう。

【参 考】

D I (Diffusion Index) 値

D I とは、ディフュージョン・インデックス（景気動向指数）の略で、各項目ごとの「増加（上昇・好転・長期化）企業割合」と「減少（低下化・短期化）企業割合」の差を示すものです。 「上昇（増加など）の割合 － 下降（減少など）の割合」

・はじめに

令和7年7月に実施しました、景気動向調査（令和7年4月～6月期）の結果について、とりまとめましたのでご報告いたします。

・概 況

・販売（売上）の動向

前年同期比の産業全体の販売高D I 値は▲2. 1となり、前回（9. 8）より11. 9ポイント減少した。

前期比のD I 値は13. 9で、前回（▲31. 3）より45. 2ポイント増加した。

・景気の動向

今期の景気動向について、前期比のD I 値は▲1. 5となり、前回（▲22. 4）より20. 9ポイント増加した。

また、来期見込のD I 値については、今期より9. 9ポイント減少し、▲11. 4となっている。

・雇用の状況

今期の雇用している人員が「過剰」と回答した事業所の割合は6. 5%で、前回（6. 7%）より0. 2ポイント減少し、「不足」と回答した事業所の割合は46. 8%で、前回（43. 2%）より3. 6ポイント増加した。

来期について「過剰」と回答した事業所の割合は5. 8%で、今期の雇用状況と比較して0. 7ポイント減少している。「不足」と回答した事業所の割合は47. 5%で、今期の雇用状況と比較して0. 7ポイント増加している。

有効求人倍率については6月期で1. 24となっており、前回調査3月期（1. 38）と比べると0. 14ポイント減少した。

・設備投資

今期「設備投資をした」と回答した事業所の割合は21. 4%で、前回（28. 6%）と比較して7. 2ポイント減少した。また、向こう1年間の計画については、「設備投資を計画している」と回答した事業所の割合が26. 8%で、前回調査（34. 8%）と比較して8.0ポイント減少した。

1. 販売（売上）の状況

前年同期比の販売高D I 値は減少傾向、前期比の販売高D I 値は増加傾向

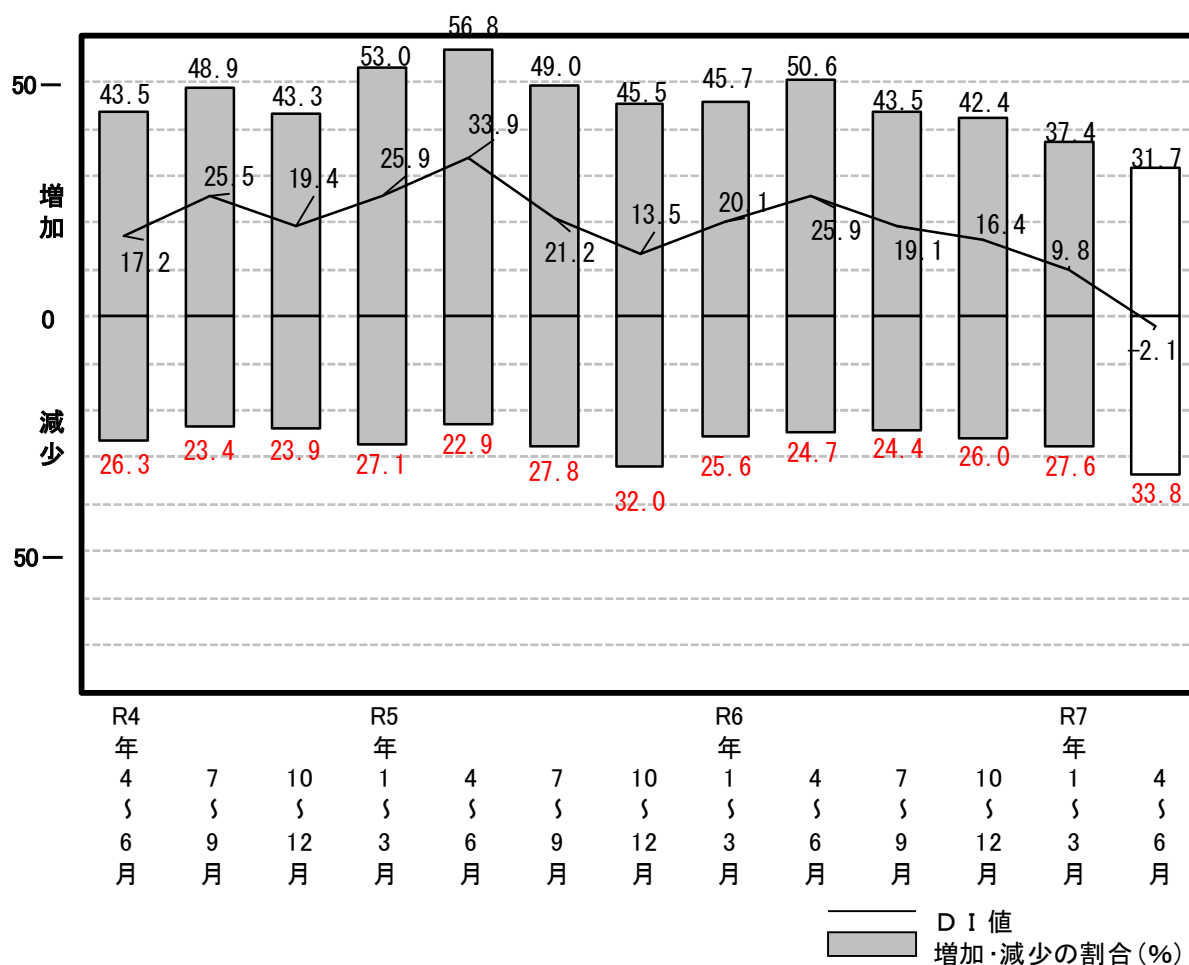
1-1 前年同期比

販売高が前年同期と比較して、「増加した」と回答した事業所の割合は31.7%で前回（37.4%）より5.7ポイント減少し、「減少した」と回答した事業所の割合は33.8%で前回（27.6%）より6.2ポイント増加した。その結果、今期の販売高D I 値は▲2.1となり、前回（9.8）より11.9ポイント減少した。（第1図 参照）

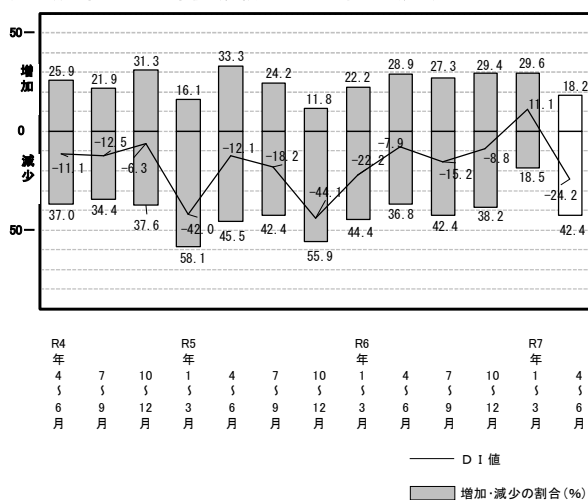
業種別のD I 値を分析すると、「飲食業」を除く全ての業種において、前回調査よりも減少している。

（参考図 販売高D I 値の推移（各業種 前年同期比） 参照）

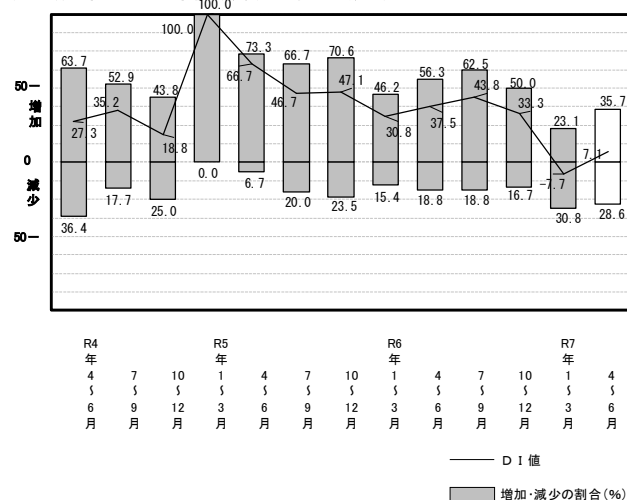
第1図 販売高D I 値の推移（前年同期比）



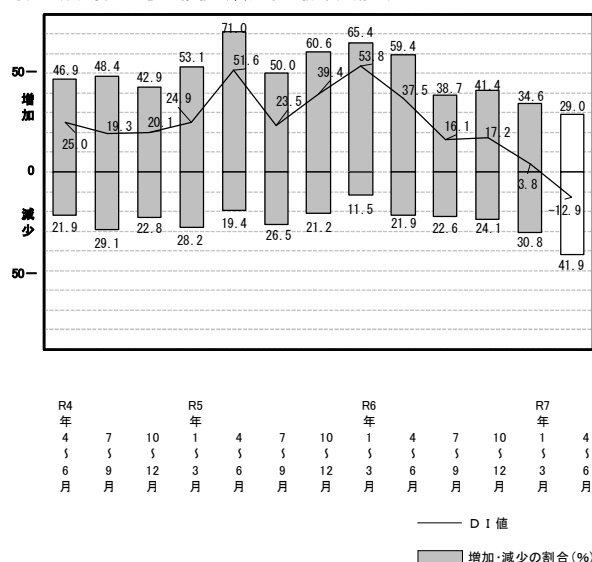
参考図 販売高D I 値の推移（建設・土木業 前年同期比）



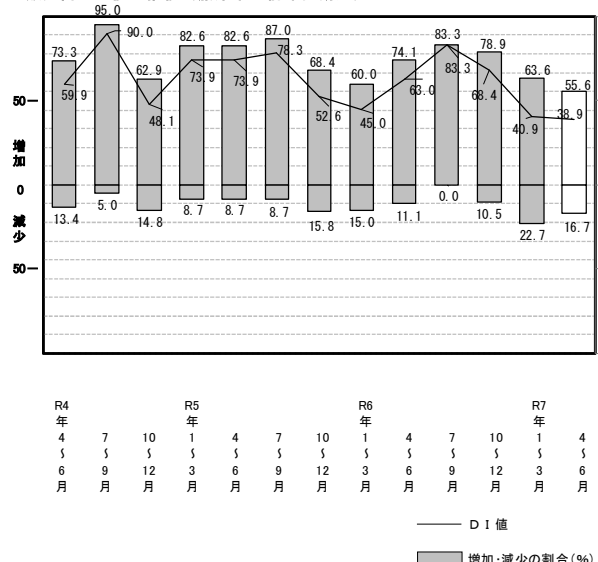
参考図 販売高D I 値の推移（飲食業 前年同期比）



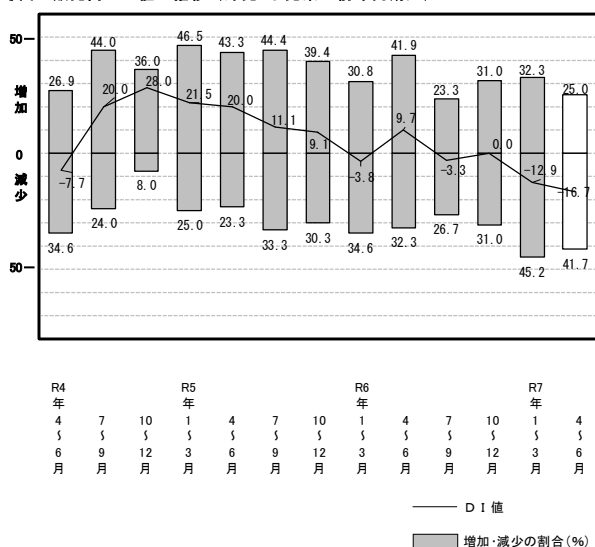
参考図 販売高D I 値の推移（製造業 前年同期比）



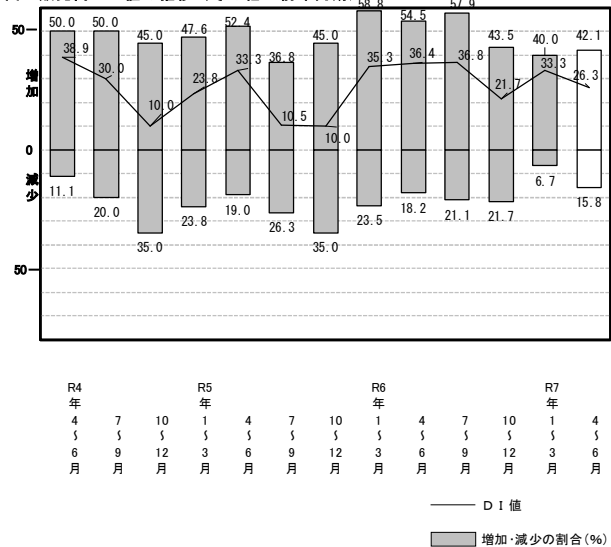
参考図 販売高D I 値の推移（旅館業 前年同期比）



参考図 販売高D I 値の推移（卸売・小売業 前年同期比）



参考図 販売高D I 値の推移（その他 前年同期比）



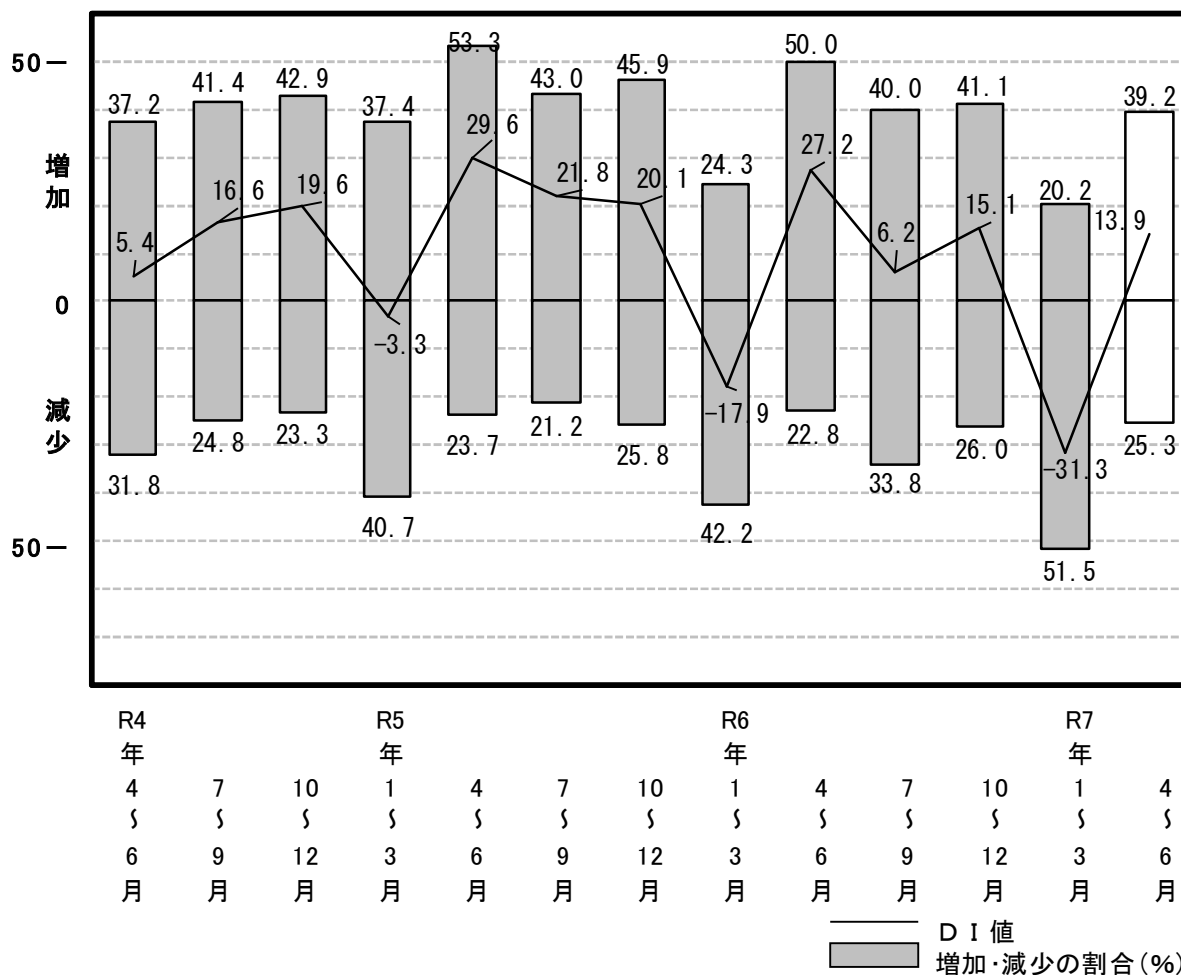
1-2 前期比

販売高が前期と比較して、「増加した」と回答した事業所の割合は39.2%で前回(20.2%)より19.0ポイント増加し、「減少した」と回答した事業所の割合は25.3%で前回(51.5%)より26.2ポイント減少した。その結果、今期のD I 値は13.9となり、前回(▲31.3)より45.2ポイント増加した。(第2図 参照)

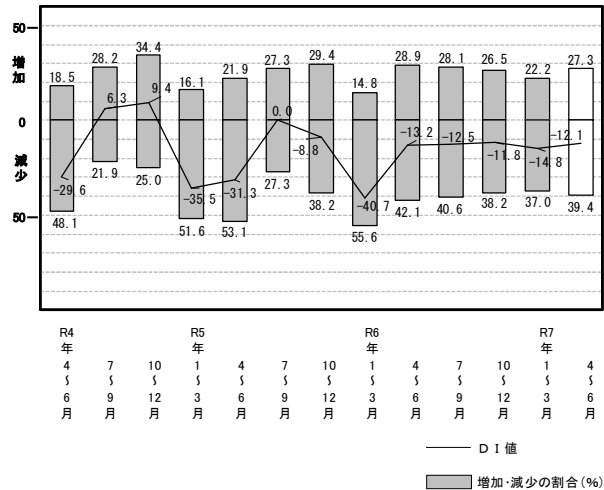
業種別のD I 値を分析すると、全ての業種において、前回調査より増加している。

(参考図 販売高D I 値の推移(各業種 前期比) 参照)

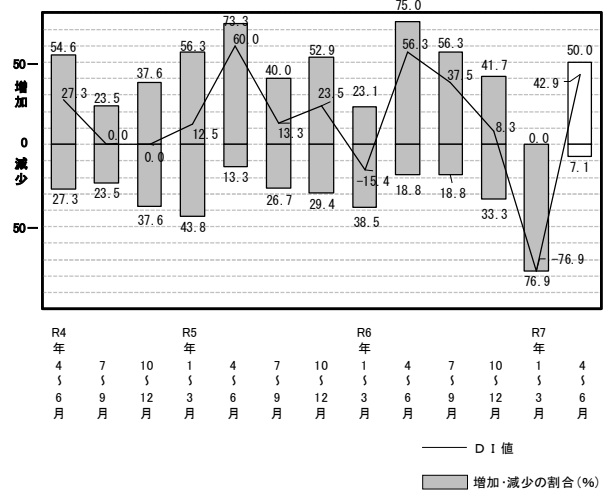
第2図 販売高D I 値の推移(前期比)



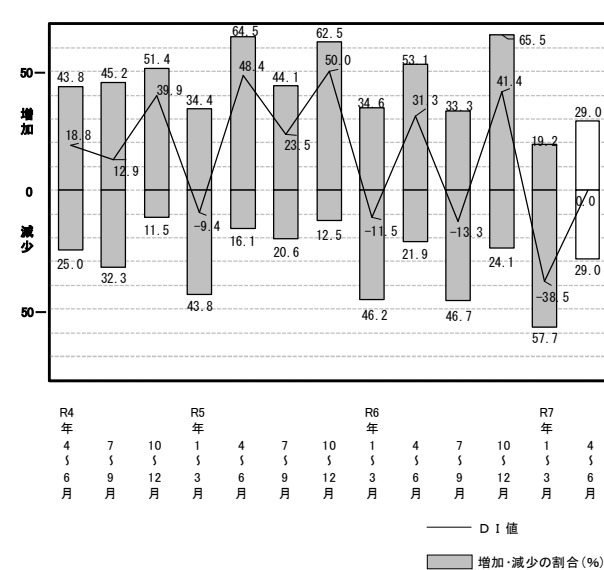
参考図 販売高D I 値の推移（建設・土木業 前期比）



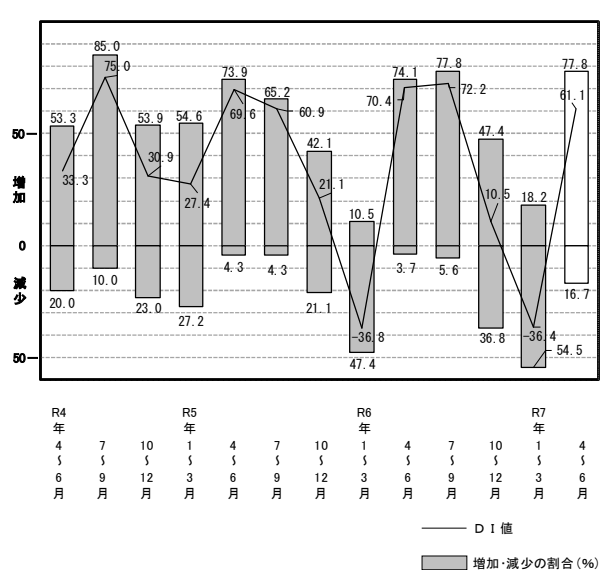
参考図 販売高D I 値の推移（飲食業 前期比）



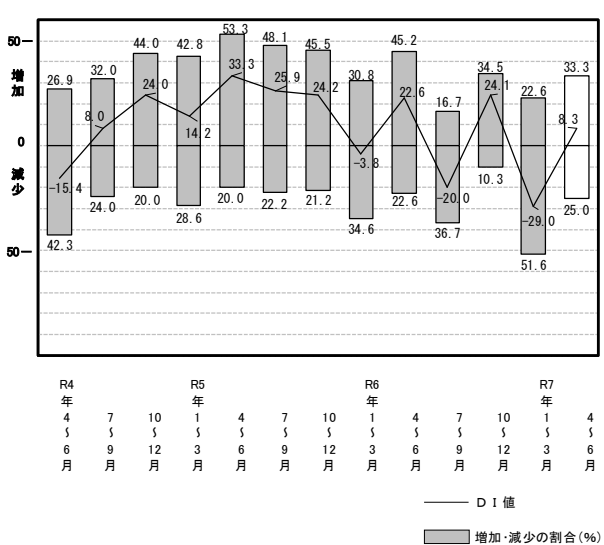
参考図 販売高D I 値の推移（製造業 前期比）



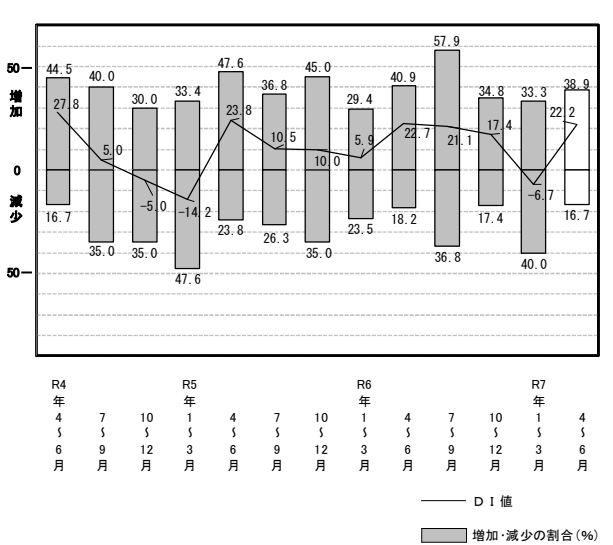
参考図 販売高D I 値の推移（旅館業 前期比）



参考図 販売高D I 値の推移（卸売・小売業 前期比）



参考図 販売高D I 値の推移（その他 前期比）



2. 景気の動向（自社の景気）

景気動向の今期のD I 値は増加傾向、来期見込のD I 値は減少傾向

自社の景気動向について今期のD I 値をみると、産業全体としては▲1. 5となり前回（▲22. 4）より20. 9ポイント増加した。（第3図 参照）

前回調査時における来期見込のD I 値が▲3. 0（19. 4ポイント増加見込）であったことを踏まえると、今期の景気の動向は前回調査時に予測していたより上昇している。

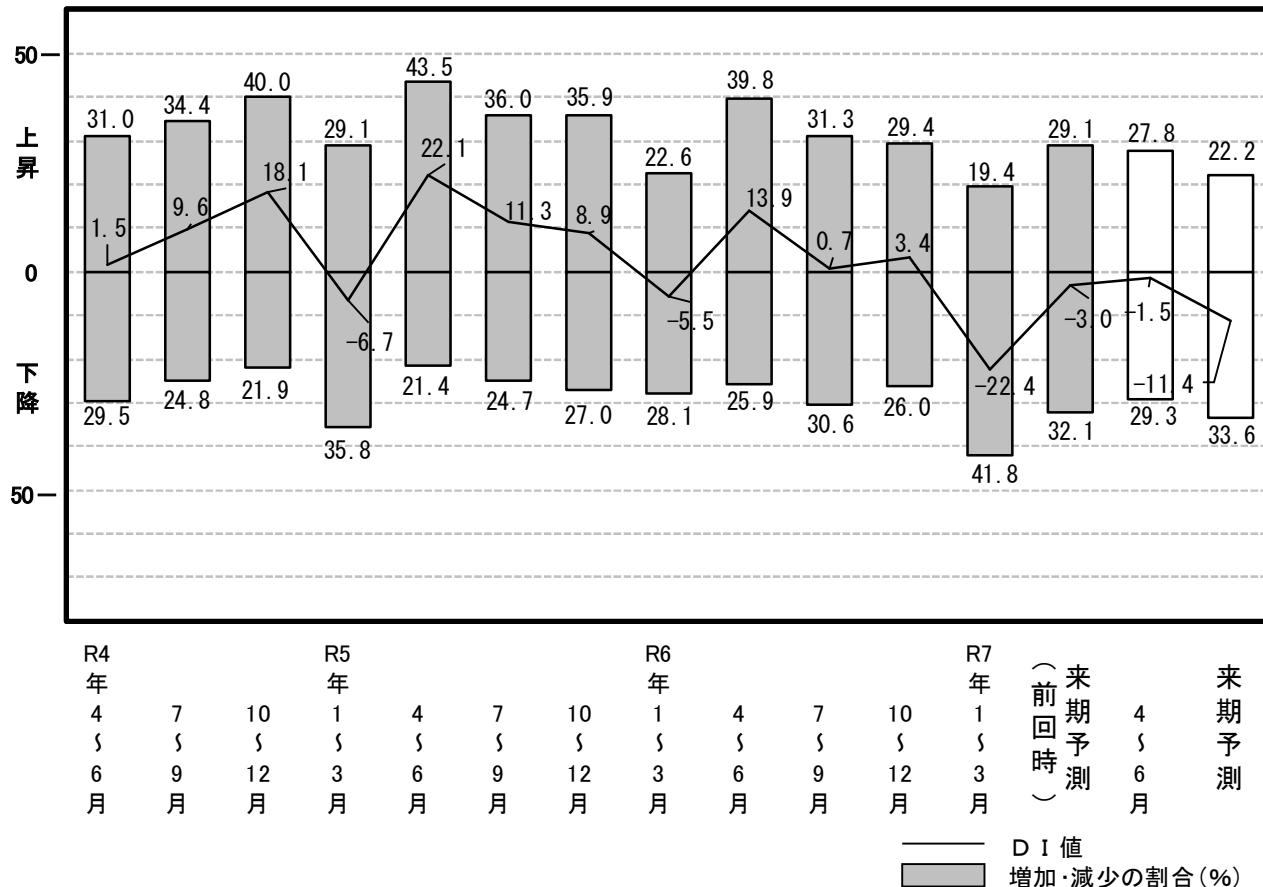
また、来期見込（今期比）のD I 値は▲11. 4で今期値より9. 9ポイント減少しており、今期よりも下降すると考えている事業所の割合が増加している。

業種別のD I 値を分析すると、「建設・土木業」を除く全ての業種において、前回調査よりも増加している。

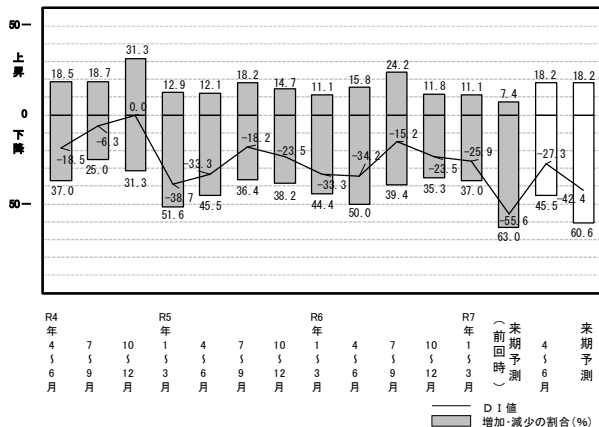
また、来期見込のD I 値は、「飲食業」「製造業」「その他」を除く全ての業種において、今期のD I 値と比較すると減少している。

（参考図 景気D I 値の推移（各業種） 参照）

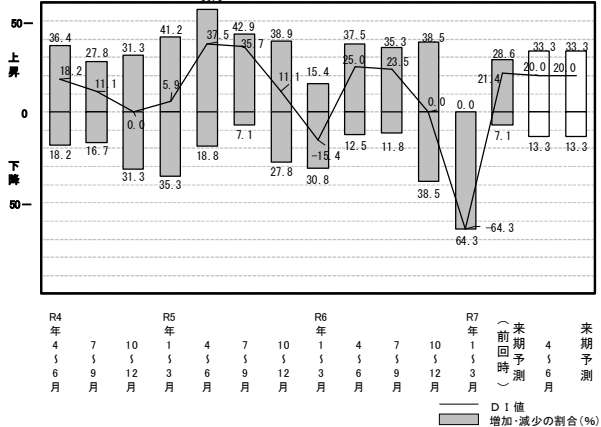
第3図 景気D I 値の推移（全体）



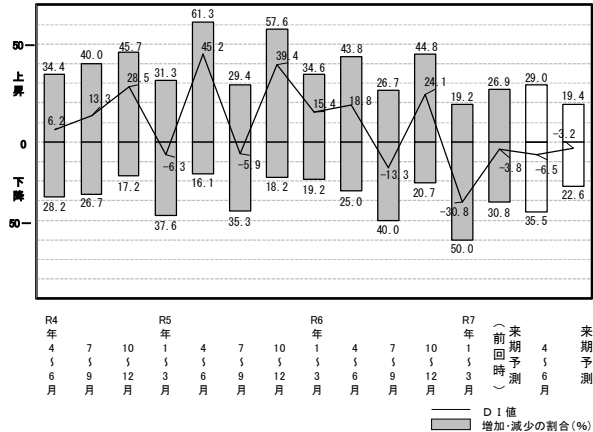
参考図 量気D I 値の推移（建設・土木業）



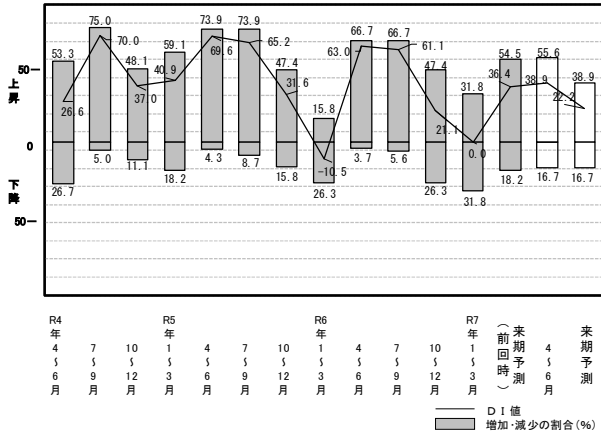
参考図 量気DI値の推移（飲食業）



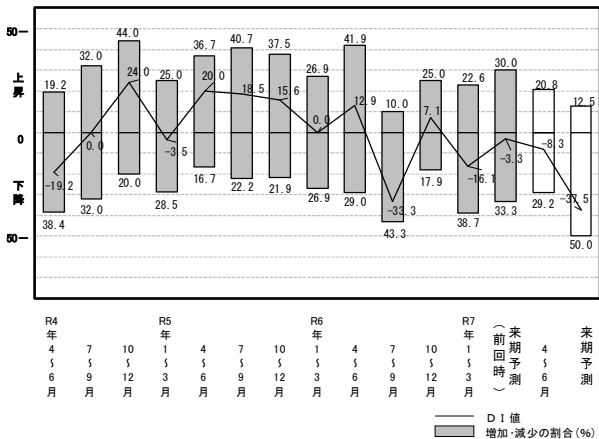
参考図 量気D I 値の推移（製造業）



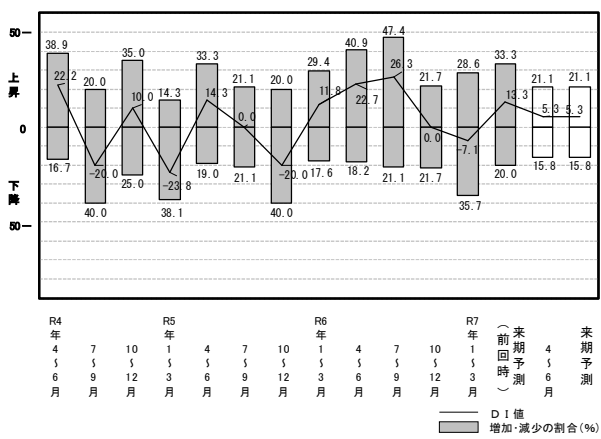
参考図 量気DI値の推移（旅館業）



参考図 量気 D I 値の推移 (卸売・小売業)



参考図 量気DI値の推移（その他）



3. 雇用の状況

雇用状況の「過剰感」は減少傾向、「不足感」は増加傾向

今期において、雇用している人員が「過剰である」「やや過剰である」と回答した事業所の割合は6.5%で、前回（6.7%）より0.2ポイント減少し、「不足している」「やや不足している」と回答した事業所の割合は46.8%で前回（43.2%）より3.6ポイント増加した。

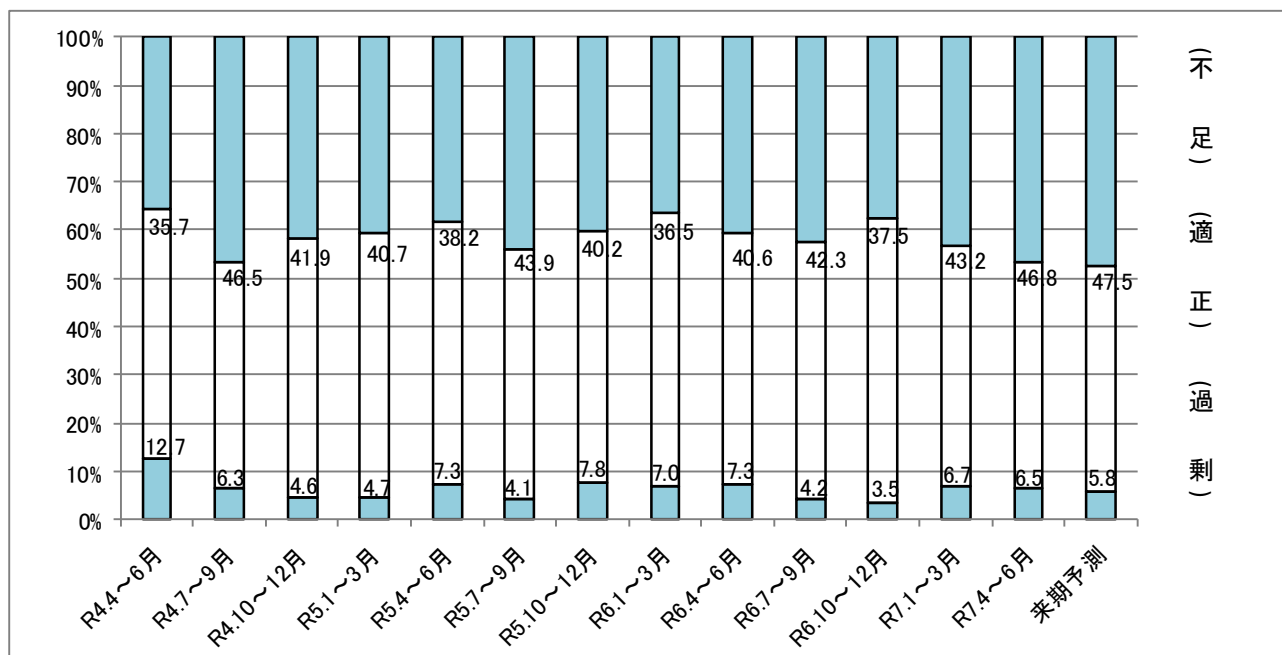
来期見込に関しては、「過剰」が5.8%で今期より0.7ポイント減少し、「不足」が47.5%で今期より0.7ポイント増加している。（第4図 参照）

業種別の数値を分析すると、「建設・土木業」「飲食業」「卸売・小売業」の業種において「過剰」と回答している事業所の割合が減少し、「飲食業」「旅館業」を除く全ての業種において「不足」と回答している事業所の割合が増加している。

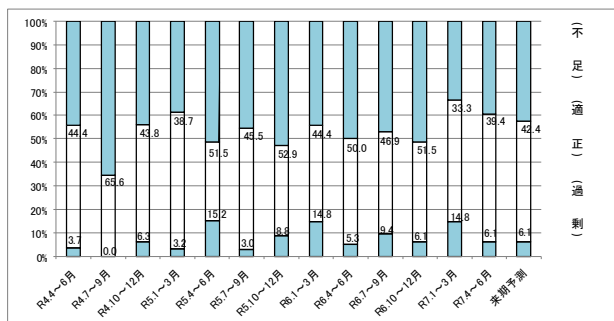
来期見込に関しては、「卸売・小売業」の業種において「過剰」と予測する事業所の割合が増加し、「建設・土木業」「飲食業」「旅館業」の業種において「不足」と予測する事業所の割合が増加している。

（参考図 雇用の状況の推移（各業種） 参照）

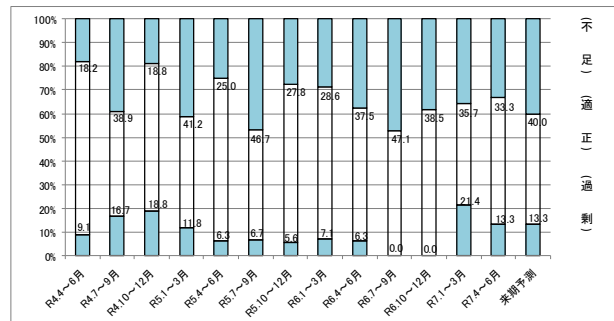
第4図 雇用の状況の推移（全体）



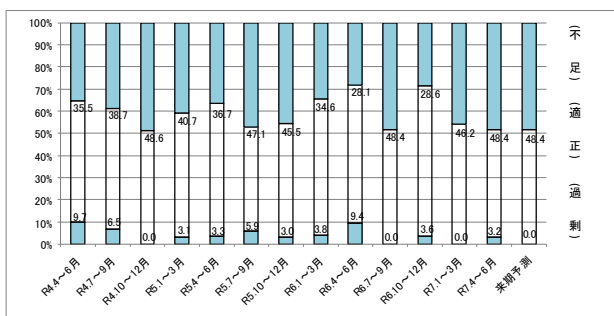
参考図 雇用の状況の推移（建設・土木業）



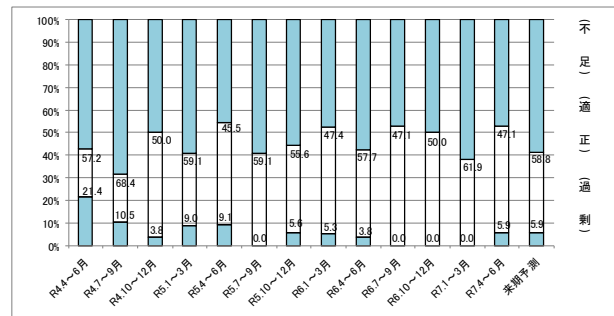
参考図 雇用の状況の推移（飲食業）



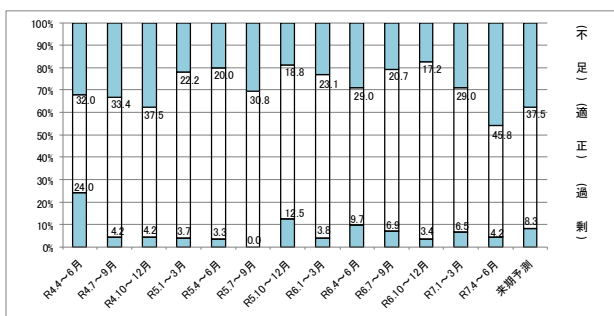
参考図 雇用の状況の推移（製造業）



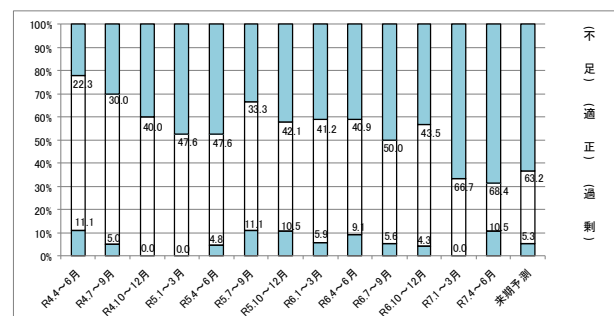
参考図 雇用の状況の推移（旅館業）



参考図 雇用の状況の推移（卸売・小売業）



参考図 雇用の状況の推移（その他）



4. 設備投資

設備投資を行った事業所、
来期以降の設備投資計画がある事業所は共に減少傾向

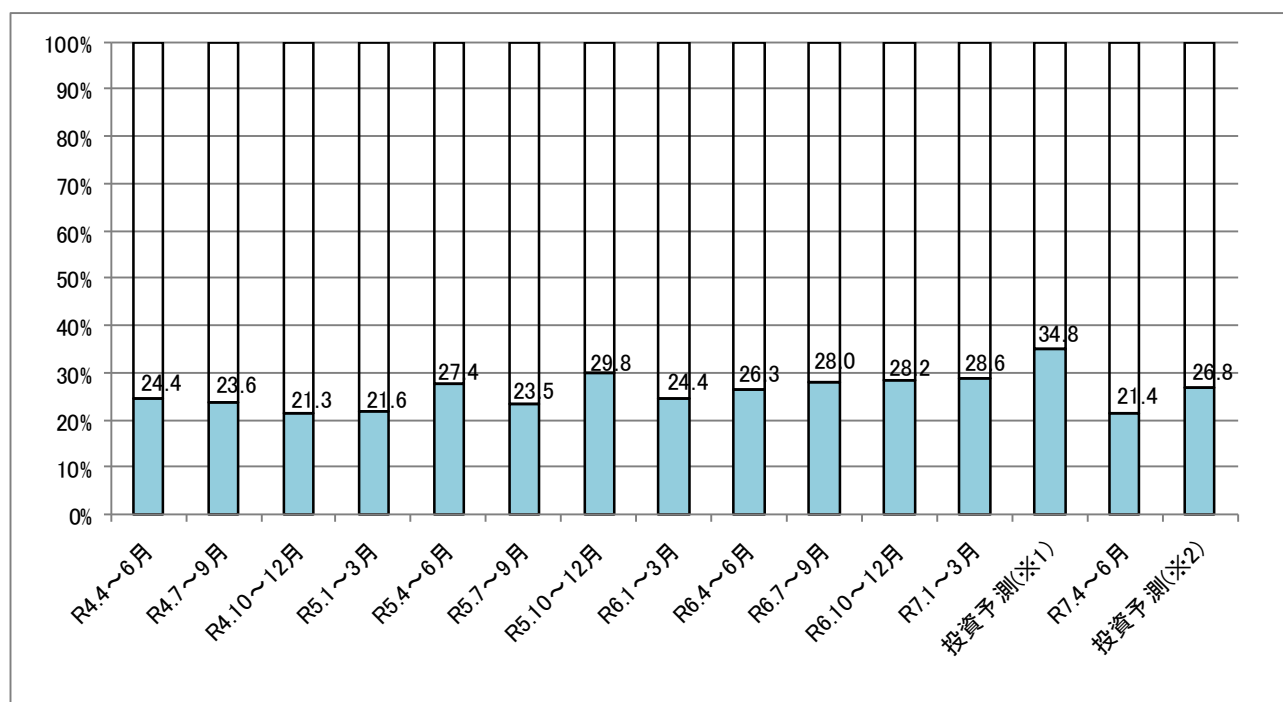
今期「設備投資をした」と回答した事業所の割合は21.4%で、前回（28.6%）より7.2ポイント減少した。（第5図 参照）

また、向こう1年間の計画については、「設備投資を計画している」と回答した事業所の割合は26.8%となっており、前回調査時の予測値（34.8%）と比べて、8.0ポイント減少した。

業種別にみると、今期「設備投資をした」と回答した事業所の割合は、「飲食業」「旅館業」「その他」の業種において、前回調査の予測値を上回っている。また、向こう1年の投資計画は、「製造業」「旅館業」の業種において、前回調査の予測値を上回っている。

（参考図 設備投資の推移（各業種） 参照）

第5図 設備投資の推移（全体）



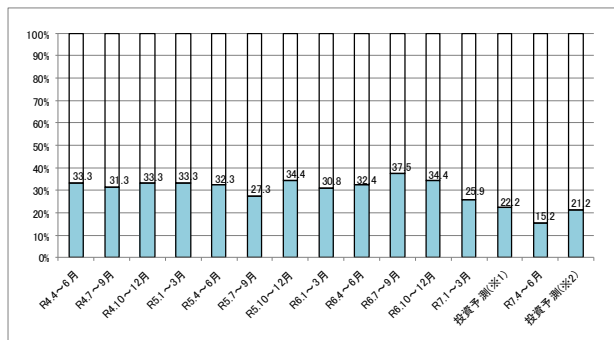
投資予測※1

前回調査（R7.1～3月期）における向こう1年間の投資計画

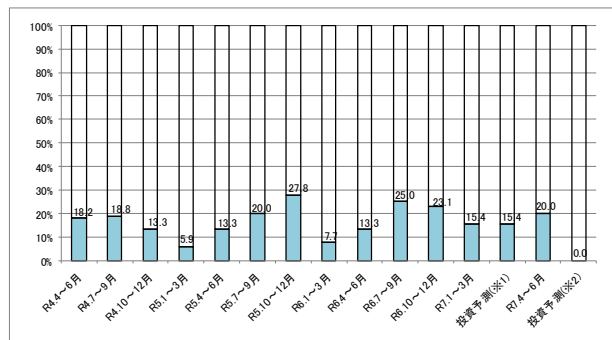
投資予測※2

今回調査（R7.4～6月期）における向こう1年間の投資計画

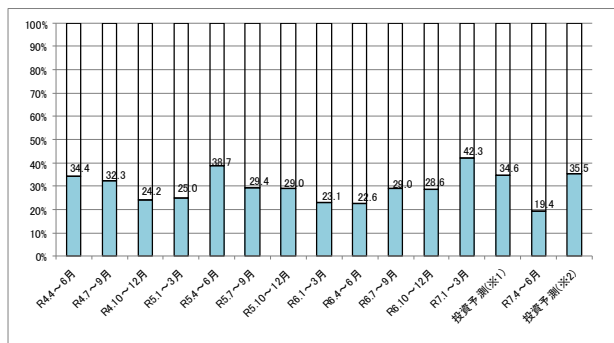
参考図 設備投資の推移(建設・土木業)



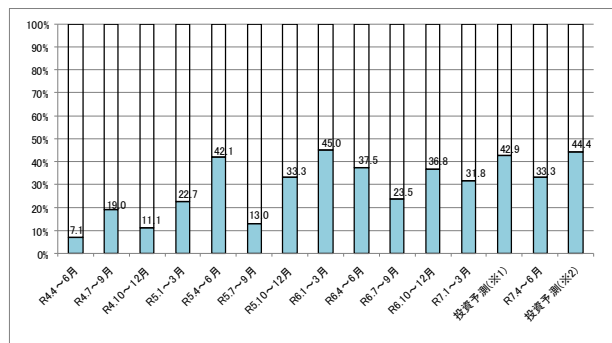
参考図 設備投資の推移(飲食業)



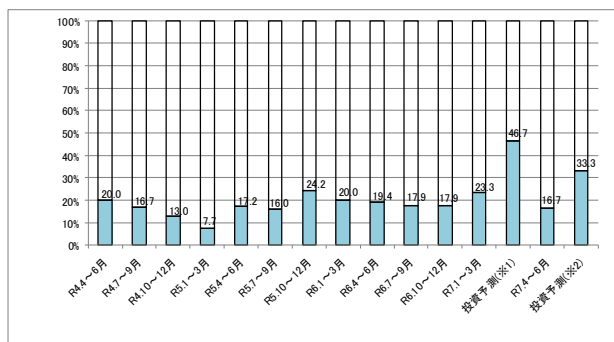
参考図 設備投資の推移(製造業)



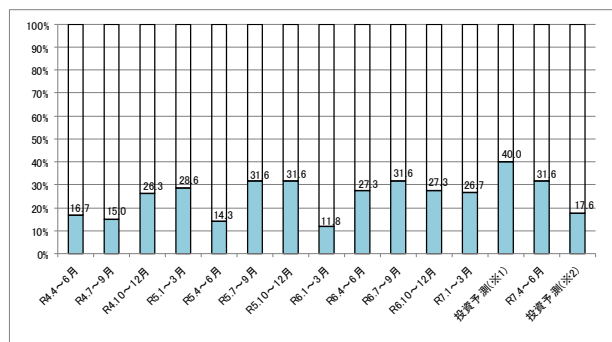
参考図 設備投資の推移(旅館業)



参考図 設備投資の推移(卸売・小売業)



参考図 設備投資の推移(その他)



景気動向調査結果業種別集計表

令和7年 4月～6月期

(単位：％)

項 目	比 較 区 分	状 況	産 全	業 体	建 設	設 木	製 造	卸 小 ・ 売	飲 食	旅 館	そ の 他
販 売 高 出 荷 額 工 事 高	(今期) 前年同期と比べて	10%以上増加	10.8	6.1	12.9	12.5	7.1	27.8	0.0		
		3 %以上10%未満増加	20.9	12.1	16.1	12.5	28.6	27.8	42.1		
		横 ば い	34.5	39.4	29.0	33.3	35.7	27.8	42.1		
		3 %以上10%未満減少	19.4	18.2	19.4	33.3	28.6	11.1	5.3		
		10%以上減少	14.4	24.2	22.6	8.3	0.0	5.6	10.5		
	(今期) 前期と比べて	10%以上増加	16.7	9.1	9.7	12.5	14.3	61.1	5.6		
		3 %以上10%未満増加	22.5	18.2	19.4	20.8	35.7	16.7	33.3		
		横 ば い	35.5	33.3	41.9	41.7	42.9	5.6	44.4		
		3 %以上10%未満減少	15.9	18.2	25.8	16.7	7.1	11.1	5.6		
		10%以上減少	9.4	21.2	3.2	8.3	0.0	5.6	11.1		
景 気 の 動 向 自 社 の 景 気	(今期) 前期と比べて	上昇した	6.4	3.0	6.5	4.2	6.7	22.2	0.0		
		やや上昇した	21.4	15.2	22.6	16.7	26.7	33.3	21.1		
		横ばい	42.9	36.4	35.5	50.0	53.3	27.8	63.2		
		やや下降した	21.4	30.3	25.8	20.8	13.3	11.1	15.8		
		下降した	7.9	15.2	9.7	8.3	0.0	5.6	0.0		
	(来期見込) 今期と比べて	上昇する	3.6	0.0	3.2	4.2	6.7	11.1	0.0		
		やや上昇する	18.6	18.2	16.1	8.3	26.7	27.8	21.1		
		横ばい	44.2	21.2	58.1	37.5	53.3	44.4	63.2		
		やや下降する	25.0	36.4	16.1	41.7	13.3	16.7	15.8		
		下降する	8.6	24.2	6.5	8.3	0.0	0.0	0.0		
雇 用 人 員	(今期) 今期水準	過剰である	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0		
		やや過剰である	6.5	6.1	3.2	4.2	13.3	5.9	10.5		
		適正である	46.7	54.5	48.4	50.0	53.3	47.1	21.1		
		やや不足している	37.4	27.3	32.3	45.8	33.3	47.1	47.4		
		不足している	9.4	12.1	16.1	0.0	0.0	0.0	21.1		
	(来期予想) 来期水準	過剰となる	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0		
		やや過剰となる	5.8	6.1	0.0	8.3	13.3	5.9	5.3		
		適正である	46.7	51.5	51.6	54.2	46.7	35.3	31.6		
		やや不足する	38.1	30.3	35.5	33.3	40.0	52.9	47.4		
		不足する	9.4	12.1	12.9	4.2	0.0	5.9	15.8		
設 備 投 資	(今期) 今期実績	設備投資した	21.4	15.2	19.4	16.7	20.0	33.3	31.6		
	(来期以降) 計画(向こう1年)	設備投資していない	78.6	84.8	80.6	83.3	80.0	66.7	68.4		
		〃を計画している	26.8	21.2	35.5	33.3	0.0	44.4	17.6		
資 金 繰 り	(今期) 前年同期と比べて	〃を計画していない	73.2	78.8	64.5	66.7	100.0	55.6	82.4		
		楽になった	2.9	0.0	3.2	0.0	0.0	11.1	5.6		
		やや楽になった	5.8	0.0	6.5	8.3	0.0	16.7	5.6		
		横ばい	63.9	75.8	48.4	75.0	80.0	50.0	55.6		
		やや苦しくなった	18.0	9.1	29.0	8.3	20.0	16.7	27.8		
		苦しくなった	9.4	15.2	12.9	8.3	0.0	5.6	5.6		
	(今期) 前期と比べて	楽になった	5.0	0.0	3.2	4.2	0.0	16.7	10.5		
		やや楽になった	5.0	0.0	6.5	4.2	0.0	16.7	5.3		
		横ばい	68.5	75.8	64.5	70.8	93.3	44.4	63.2		
		やや苦しくなった	13.6	9.1	16.1	12.5	6.7	22.2	15.8		
		苦しくなった	7.9	15.2	9.7	8.3	0.0	0.0	5.3		
原 材 料 購 入 購 入 価 格、 仕 入 価 格 等	(今期) 前年同期と比べて	上昇した	37.4	33.3	32.3	29.2	50.0	55.6	36.8		
		やや上昇した	48.9	57.6	54.8	54.2	28.6	44.4	36.8		
		横ばい	11.5	9.1	9.7	12.5	14.3	0.0	26.3		
		やや低下した	2.2	0.0	3.2	4.2	7.1	0.0	0.0		
		低下した	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0		
	(今期) 前期と比べて	上昇した	30.9	33.3	19.4	25.0	42.9	50.0	26.3		
		やや上昇した	46.0	42.4	51.6	58.3	35.7	38.9	42.1		
		横ばい	21.7	24.2	25.8	16.7	14.3	11.1	31.6		
		やや低下した	1.4	0.0	3.2	0.0	7.1	0.0	0.0		
		低下した	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0		

※単位未満については、原則として四捨五入しているため、内訳の合計が100%とならない場合があります。

【参考資料】

工業指標

(単位:件,人,百万円)

区 分	平成28年	平成29年	平成30年	平成31年	令和2年
事業所数 (指数)	183 (100)	177 (96)	173 (94)	170 (92)	171 (93)
従業者数 (指数)	5,330 (100)	5,277 (99)	5,245 (98)	4,970 (93)	4,892 (91)
製造品出荷額等 (指数)	147,091 (100)	140,137 (95)	135,726 (92)	133,662 (90)	133,216 (90)

(指数:平成28年=100)

工業統計、経済センサスー活動調査

※令和2年と平成31年以前は調査対象が異なることから単純比較できない。

商業指標

(単位:店,人,百万円)

区 分	平成23年	平成27年	令和2年
商店数	1,368 (100)	1,428 (104)	1,375 (100)
従業者数	7,439 (100)	8,006 (107)	7,962 (107)
商品販売額	181,367 (100)	226,265 (124)	198,786 (109)

(指数:平成23年=100)

経済センサスー活動調査

※令和2年と平成27年以前は調査対象が異なることから単純比較できない。

月別観光入込数(高山市全域)

(単位:人)

	観 光 入 込 数			
	令和4年	令和5年	令和6年	令和7年
1月	162,000	256,000	288,000	367,000
2月	119,000	255,000	323,000	353,000
3月	183,000	345,000	331,000	388,000
4月	247,000	393,000	413,000	441,000
5月	323,000	441,000	446,000	
6月	219,000	296,000	325,000	
7月	259,000	298,000	333,000	
8月	399,000	396,000	442,000	
9月	268,000	344,000	367,000	
10月	352,000	433,000	456,000	
11月	329,000	343,000	400,000	
12月	226,000	272,000	298,000	
累 計	3,086,000	4,072,000	4,422,000	1,549,000

観光課資料

有効求人倍率(飛騨管内)

	有効求人倍率	
	令和6年	令和7年
1月	1.27	1.32
2月	1.30	1.34
3月	1.40	1.38
4月	1.32	1.25
5月	1.26	1.24
6月	1.34	1.24
7月	1.38	
8月	1.41	
9月	1.40	
10月	1.40	
11月	1.36	
12月	1.39	

岐阜県労働局職業安定部資料

月別観光入込数(高山地域)

(単位:人)

	観光入込数	
	令和6年	令和7年
1月	223,000	286,000
2月	260,000	253,000
3月	292,000	305,000
4月	360,000	350,000
5月	384,000	
6月	286,000	
7月	303,000	
8月	376,000	
9月	320,000	
10月	412,000	
11月	376,000	
12月	279,000	
累計	3,871,000	1,194,000

観光課資料